



令和3年12月17日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

調査官 村野 卓男

室長補佐 原口 恵子

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3145

報道関係者 各位

令和3年「労働組合基礎調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、令和3年「労働組合基礎調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

この調査は、労働組合、労働組合員の産業別、企業規模別、加盟上部組合別にみた分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に実施しています。すべての労働組合を対象とし、毎年6月30日現在の状況について調査を実施しています。

<調査結果のポイント>

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合数 23,392 組合 (前年より 369 組合 (1.6%) 減少)
- ・労働組合員数 1,007 万 8 千人 (前年より 3 万 8 千人 (0.4%) 減少)
- ・推定組織率^{注)} 16.9% (前年 (17.1%) より 0.2 ポイント低下)

【3頁・第1表】

2 女性の労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合員数 347 万人 (前年より 3 万 4 千人 (1.0%) 増加)
- ・推定組織率^{注)} 12.8% (前年 (12.8%) と同水準)

【3頁・第1表】

3 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率

- ・労働組合員数 136 万 3 千人 (前年より 1 万 2 千人 (0.8%) 減少)
- ・全労働組合員数に占める割合は 13.6% (前年 (13.7%) より 0.1 ポイント低下)
- ・推定組織率^{注)} 8.4% (前年 (8.7%) より 0.3 ポイント低下)

【4頁・第2表】

注) 推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数(6月分の原数値)で除して計算している。

調査結果の詳細は、別添の概況をご参照ください。